

公益財団法人いきいき岩手支援財団  
平成 26 年度事業計画

基本方針

岩手県は年々高齢化が進み、平成 25 年 10 月の高齢化率は 28.7 パーセントと全国平均の 25.1 パーセントを上回っています。超高齢社会において、高齢者が主体的に健康や生きがいづくりに取り組み、生活の質の維持向上を図るとともに、その豊かな経験や知識・技能を生かし、地域社会の担い手として、その役割を積極的に果たすことができる健康長寿社会の実現は、すべての県民の願いであり、重要な課題となっています。

また、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けるためには、世代を超えた「深い絆」と「温かい思いやり」のある地域コミュニティづくりが必要不可欠です。

このことから、いきいき岩手支援財団では、子どもから高齢者までが「心身ともに活動的な日常生活を送ること」や「地域コミュニティづくりに主体的に取り組むこと」を促進することを主要な目標とし、関係団体等と連携しながら、次の事業に取り組まします。

〔重点事業〕

- 1 高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援、未婚男女の出会いの場づくりなどに取り組む民間団体等に助成し、その主体的な活動を推進する。
- 2 高齢者を中心とする健康と福祉のまつりを開催するなど、多様なスポーツや文化活動を普及啓発し、高齢者等の健康・生きがいづくりを推進する。
- 3 介護保険サービスの円滑な運営と利用者の利便を図るため、介護支援専門員の試験・研修の実施、地域密着型サービス事業所の外部評価や介護サービス情報の公表事業を実施する。  
また、認知症に関する電話相談を実施するほか、セミナーや研修会を開催するなど、その正しい知識の普及啓発を図る。
- 4 岩手県高齢者総合支援センターの運営を受託し、高齢者の生活全般にわたる相談や、地域包括支援センターからの専門的な相談への対応及び職員の資質向上のための研修などを実施する。
- 5 東日本大震災津波の被災市町村において、地域包括支援センターの業務支援や高齢者の健康づくり、地域コミュニティづくりにかかる必要な支援を実施する。

## 実施事業

### Ⅰ 健康いきがづくり支援事業(公益事業Ⅰ)

[全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する事業]

#### 1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

##### (1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。

###### ア 一般枠分

在宅保健福祉普及向上事業  
健康、いきがづくり推進事業  
ボランティア活動活性化事業  
その他の事業

###### イ 特別枠分(ご近所支え合い活動助成分)

区分	予算額	前年度実績見込み額
一般枠分	42,000千円	32,286千円
特別枠分	7,000千円	6,379千円
計	49,000千円	38,665千円

##### (2) 「いわて子ども希望基金」助成等事業

###### ① いわて子ども希望基金

###### ア i・出会い応援事業

独身男女の結婚のきっかけとなる「出会い事業」に取り組む民間団体等に助成する。(助成限度額:5~30万円)

###### イ 地域子育て活動支援事業

子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に助成する。(助成額:5~50万円)

###### ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成金

男性育児休業取得者等の実績のある中小企業(従業員100人以下)に助成し、その取り組みを促進する。(1事業所20万円定額)

###### ② 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の普及を図るため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催する。(年1回)

区 分	予算額	前年度実績見込み額
i・出会い応援事業	6,000千円	3,605千円
地域子育て活動支援事業	9,000千円	7,100千円
子育てにやさしい職場環境づくり助成金	1,000千円	0千円
経営者等セミナー開催事業	650千円	736千円
計	16,650千円	11,441千円

## 2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

### (1) 調査研究事業

人口減少社会において、少子化対策の一つとして、市町村や関係団体が「独身男女の出会いの場」づくりなどに取り組んでいる。これらの結婚支援策を検討するのに必要な基礎的な資料が少ないことから、県内の若者を対象とした結婚に関する意識調査を行う。

また、出会いイベントへの効果的な参加促進の方法などについて、2ヶ年事業で調査研究を行う。

### (2) 普及啓発事業

当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援の事業等について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

#### ① 情報誌「いきいきイーハトープ」の発行

年4回発行（7月、10月、12月、3月）各10,000部

#### ② ホームページの活用による財団事業の情報提供

25年度アクセス数：2月末現在26,279件（24年度アクセス数：26,830件）

区分	予算額	前年度実績見込み額
調査研究事業	1,600千円	796千円
普及啓発事業	3,895千円	3,993千円

## 3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

### (1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第26回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

### (2) 全国健康福祉祭参加推進事業

#### ① 第27回全国健康福祉祭とちぎ大会への参加費補助

- ・ 期間：10月4日（土）～7日（火）

- ・ 本県選手団：派遣選手等 150 人、役員等 5 人 計 155 人
- ・ 助成内容：参加費用の概ね 1/3 を補助
- ② 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会負担金  
全都道府県により設置されている連絡協議会への負担金

#### 4 高齢者等への総合的な支援

岩手県高齢者総合支援センターの運営

(※当センターは、県が平成 21 年度に設置し、当財団が運営を受託している。)

##### (1) 相談事業

###### ① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の 9:00 から 17:00 まで実施

###### ② 専門相談

弁護士、社会福祉士などにより、専門性の高い法律、人生、認知症などの各相談を実施する。毎月 1～2 回

###### ③ 特別相談（シルバー110 特別相談デー）

老人福祉月間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施する。

###### ④ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が専門的に対応する。

###### ⑤ 認知症対策事業

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

###### ア 認知症の本人及び家族向け電話相談

平成 24 年 4 月に設置した「いわて認知症の人と家族の電話相談」（電話 0192-25-1616）を継続して運営する。

認知症の人と家族の会への委託により実施する。

###### イ 地域交流集会

認知症の人と家族の会の「つどい」を県内 10 地区で開催する。

###### ウ 認知症サポーター事務局の運営

・ 認知症キャラバン・メイト養成研修 年 3 回

・ 認知症サポーター養成講座の実施 年 20 回

##### (2) 一般研修事業（家族介護者等）

財団にある「ケアプラザいわて」等で認知症疑似体験、福祉用具活用法等の研修を年 1 2 回実施する。

(3) セミナー開催事業

① 認知症セミナーの開催

認知症対応の先駆的な取組み等を県民に紹介するセミナー

② 高齢者権利擁護セミナーの開催

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナー

II 高齢者福祉サービス推進事業(公益事業2)

[高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

I 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業

① 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者介護や相談に関わる地域包括支援センター職員等への専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を行う。

ア 地域包括支援センター等の職員研修 年4回程度

イ 市町村地域包括支援センターが実施する研修への講師紹介等の支援 年10回程度

② 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。

地域研修会 年4回

③ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

ア 福祉用具・住宅改修基礎研修 年4回

イ 福祉用具・住宅改修専門研修 年1回

ウ 福祉用具・住宅改修フォローアップ研修 年1回

(2) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業(継続)

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の使用者等による体験・意見交換会等を実施し、その実用化を支援する。

※ 公益財団法人テクノエイド協会(全国福祉用具の中央団体)から受託して実施する。

① 体験・意見交換会の開催

② 介護ロボット活用研修会の開催

③ 福祉用具展示室での展示(常設)

④ 被災地でのイベント及び研修会に合わせた出張展示

なお、この事業とは別に、国の平成 25 年度補正予算で「ロボット介護機器導入実証事業」が実施されることになり、当財団が運営している介護実習・普及センターが事業の対象者とされているので、事業申請を検討している。

(3) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| ① 認知症介護サービス事業開設者研修      | 年 1 回 |
| ② 認知症対応型サービス事業管理者研修     | 年 2 回 |
| ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 | 年 1 回 |
| ④ 認知症介護実践者研修            | 年 3 回 |
| ⑤ 認知症介護実践リーダー研修         | 年 1 回 |

(4) 権利擁護に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施する。

- |                                |       |
|--------------------------------|-------|
| ① 権利擁護推進員養成研修                  | 年 1 回 |
| ※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施    |       |
| ② 権利擁護看護実務者研修                  | 年 1 回 |
| ※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施 |       |

(5) 介護予防研修事業

市町村が実施する介護予防事業の充実を図るため、市町村や地域包括支援センター等職員に対し、介護予防関連プログラムの作成に必要な研修を実施する。

・実施時期：11 月

2 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・ 期日：平成 26 年 10 月 26 日（日）
- ・ 受験申込見込者数：2,100 人

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

- ① 介護支援専門員実務研修事業（実務未経験者の更新研修及び再研修と同時開催）  
介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者、または実務未経験者で介護支援専

門員証を更新する者（5年更新）、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ・ 実施時期：平成26年12月～27年3月（47.5時間）
- ・ 受講見込者数：420人

② 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業

介護支援専門員の実務能力の向上に必要な技術・技能習得のための研修

- ・ 時期：平成26年8月～10月（32時間）
- ・ 受講見込者数：150人

③ 介護支援専門員専門研修事業（実務経験者の更新研修と同時開催）

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

○ 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成26年6月～9月（33時間）
- ・ 受講見込者数：300人

○ 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成26年9月～12月（20時間）
- ・ 受講見込者数：548人

④ 主任介護支援専門員研修事業

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得のための研修

- ・ 時期：平成26年6月～10月（64時間）
- ・ 受講者数：130人

3 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報公表事業

介護保険法第115条の42に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施する。

- ・ 情報公表見込件数 2,030件

4 地域密着型サービスを外部から評価する事業

地域密着型サービス外部評価事業

県が選定した地域密着型サービス外部評価機関として、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所）の外部評価を実施し、公表する。

- ・ 外部評価見込件数 120事業所

### Ⅲ 被災地支援事業（その他事業）

[被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業]

#### 被災地地域包括ケア支援事業

東日本大震災津波による被災地の高齢者を支援するため、活動拠点の大槌センターに現地採用の支援相談員4名を配置して、被災地の地域包括支援センターの業務支援等を実施する。

応急仮設住宅への入居による生活環境の変化に伴う高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村の主催する介護予防事業を支援する。

(1) 陸前高田市、大槌町及び山田町において、健康相談サロンなどを実施する。

陸前高田市 年 14 回

大槌町 年 38 回

山田町 年 16 回

(2) 大槌町において、仮設住宅の入居高齢者を対象とした総合相談や介護予防体操などを行う巡回相談を実施する。

(3) 要援護高齢者等に対する虐待防止、認知症対策等の普及啓発を行う。

(4) 陸前高田市、大槌町及び山田町が主催する介護予防教室への支援

陸前高田市 年 16 回

大槌町 年 24 回

山田町 年 20 回

(5) 被災地の民生委員、ボランティア、老人クラブなどを対象とした介護予防研修会の実施 年 8 回



## 収 支 予 算 書 ( 損 益 ベ ー ス )

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額			摘 要 (増減の主な要因、単位:千円)
	平成26年度	平成25年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	70,230,000	79,690,000	▲ 9,460,000	運用益減少
基本財産受取利息	70,230,000	79,690,000	▲ 9,460,000	
特定資産運用益	20,000	20,000	0	
育成助長事業積立預金受取利息	20,000	20,000	0	
事業収益	157,349,000	153,575,000	3,774,000	
事業受託収入	105,146,000	103,776,000	1,370,000	
介護支援専門員受験料収入	18,690,000	17,661,000	1,029,000	
介護支援専門員受講料収入	21,848,000	21,208,000	640,000	
地域密着型サービス評価手数料収入	8,850,000	8,115,000	735,000	新規事業所増
その他事業収入	2,815,000	2,815,000	0	
受取補助金等	27,850,000	31,707,000	▲ 3,857,000	
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	16,756,000	20,409,000	▲ 3,653,000	開催地:高知県⇒栃木県
介護支援専門員研修補助金	11,094,000	11,298,000	▲ 204,000	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	461,000	461,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	460,000	460,000	0	情報誌等広告料
経常収益計	255,910,000	265,453,000	▲ 9,543,000	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	0	0	0	
役員手当	0	0	0	
給料	51,104,000	47,869,000	3,235,000	
職員手当等	12,555,000	12,884,000	▲ 329,000	
臨時雇賃金	10,313,000	12,915,000	▲ 2,602,000	
共済費	10,051,000	8,917,000	1,134,000	
諸謝金	18,434,000	15,857,000	2,577,000	
旅費交通費	13,218,000	12,251,000	967,000	
消耗品費	14,115,000	14,428,000	▲ 313,000	
燃料費	546,000	1,104,000	▲ 558,000	
食料費	803,000	1,063,000	▲ 260,000	
交際費	0	0	0	
印刷製本費	8,880,000	6,113,000	2,767,000	
光熱水料費	1,067,000	1,208,000	▲ 141,000	
修繕費	0	0	0	
通信運搬費	6,154,000	7,078,000	▲ 924,000	
保険料	281,000	266,000	15,000	
手数料	2,332,000	2,000,000	332,000	
広告料	681,000	331,000	350,000	
委託費	24,691,000	24,544,000	147,000	
什器備品費	0	0	0	
賃借料	17,155,000	21,763,000	▲ 4,608,000	
減価償却費	149,000	336,000	▲ 187,000	
支払負担金	706,000	1,158,000	▲ 452,000	
支払助成金	66,000,000	66,000,000	0	
支払寄付金	0	0	0	
租税公課	8,099,000	4,064,000	4,035,000	
退職給付費用	1,083,000	1,781,000	▲ 698,000	
雑費	0	0	0	
管理費				
役員報酬	4,188,000	4,188,000	0	
役員手当	1,081,000	1,030,000	51,000	
給料	2,400,000	2,400,000	0	
職員手当等	717,000	558,000	159,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
共済費	1,020,000	1,041,000	▲ 21,000	
諸謝金	808,000	899,000	▲ 91,000	
旅費交通費	354,000	572,000	▲ 218,000	
消耗品費	552,000	485,000	67,000	
燃料費	28,000	28,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額			摘 要 (増減の主な要因、単位:千円)
	平成26年度	平成25年度	増 減	
食料費	20,000	57,000	▲ 37,000	
交際費	0	0	0	
印刷製本費	198,000	123,000	75,000	
光熱水料費	30,000	30,000	0	
修繕費	0	0	0	
通信運搬費	380,000	469,000	▲ 89,000	
保険料	0	0	0	
手数料	650,000	436,000	214,000	
広告料	0	0	0	
委託費	632,000	240,000	392,000	
什器備品費	0	210,000	▲ 210,000	
賃借料	484,000	484,000	0	
減価償却費	334,000	210,000	124,000	
支払負担金	266,000	0	266,000	
支払助成金	0	0	0	
支払寄付金	0	0	0	
租税公課	45,000	1,450,000	▲ 1,405,000	
退職給付費用	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	282,604,000	278,840,000	3,764,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 26,694,000	▲ 13,387,000	▲ 13,307,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 26,694,000	▲ 13,387,000	▲ 13,307,000	
2 経常外増減の部	0	0	0	
経常外収益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
その他経常外費用	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 26,694,000	▲ 13,387,000	▲ 13,307,000	
一般正味財産期首残高	266,030,000	272,653,000	▲ 6,623,000	
一般正味財産期末残高	239,336,000	259,266,000	▲ 19,930,000	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
受取補助金等	0	0	0	
受取県補助金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
基本財産受取利息	70,230,000	79,690,000	▲ 9,460,000	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	70,230,000	79,690,000	▲ 9,460,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,020,945,000	3,937,392,000	83,553,000	
指定正味財産期末残高	4,020,945,000	3,937,392,000	83,553,000	
III 正味財産期末残高	4,260,281,000	4,196,658,000	63,623,000	

収支予算書内訳表（損益ベース）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益事業1	公益事業2	共通	公益目的事業計	その他事業	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	67,210,000	0		67,210,000	0	3,020,000	70,230,000
基本財産受取利息	67,210,000	0		67,210,000	0	3,020,000	70,230,000
特定資産運用益	20,000	0		20,000	0	0	20,000
育成助長事業積立預金受取利息	20,000	0		20,000	0	0	20,000
事業収益	24,970,000	96,980,000		121,950,000	35,399,000	0	157,349,000
事業受託収入	24,970,000	44,777,000		69,747,000	35,399,000	0	105,146,000
介護支援専門員受験料収入	0	18,690,000		18,690,000	0	0	18,690,000
介護支援専門員受講料収入	0	21,848,000		21,848,000	0	0	21,848,000
地域密着型サービス評価手数料収入	0	8,850,000		8,850,000	0	0	8,850,000
その他事業収入	0	2,815,000		2,815,000	0	0	2,815,000
受取補助金等	10,658,000	11,094,000		21,752,000	0	6,098,000	27,850,000
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	10,658,000	0		10,658,000	0	6,098,000	16,756,000
介護支援専門員研修補助金	0	11,094,000		11,094,000	0	0	11,094,000
受取負担金	0	0		0	0	0	0
受取負担金	0	0		0	0	0	0
受取寄付金	0	0		0	0	0	0
受取寄付金	0	0		0	0	0	0
雑収益	460,000	0		460,000	0	1,000	461,000
受取利息	0	0		0	0	1,000	1,000
雑収益	460,000	0		460,000	0	0	460,000
経常収益計	103,318,000	108,074,000	0	211,392,000	35,399,000	9,119,000	255,910,000
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	0	0		0	0		0
役員手当	0	0		0	0		0
給料	15,438,000	30,623,000		46,061,000	5,043,000		51,104,000
職員手当等	5,255,000	7,169,000		12,424,000	131,000		12,555,000
臨時雇賃金	1,013,000	3,363,000		4,376,000	5,937,000		10,313,000
共済費	2,693,000	5,765,000		8,458,000	1,593,000		10,051,000
諸謝金	2,960,000	13,471,000		16,431,000	2,003,000		18,434,000
旅費交通費	1,670,000	9,219,000		10,889,000	2,329,000		13,218,000
消耗品費	2,249,000	3,202,000		5,451,000	8,664,000		14,115,000
燃料費	57,000	69,000		126,000	420,000		546,000
食料費	80,000	699,000		779,000	24,000		803,000
交際費	0	0		0	0		0
印刷製本費	978,000	7,702,000		8,680,000	200,000		8,880,000
光熱水料費	351,000	716,000		1,067,000	0		1,067,000
修繕費	0	0		0	0		0
通信運搬費	1,934,000	3,846,000		5,780,000	374,000		6,154,000
保険料	215,000	66,000		281,000	0		281,000
手数料	580,000	1,668,000		2,248,000	84,000		2,332,000
広告料	350,000	331,000		681,000	0		681,000
委託費	18,711,000	5,440,000		24,151,000	540,000		24,691,000
什器備品費	0	0		0	0		0
賃借料	1,368,000	10,371,000		11,739,000	5,416,000		17,155,000
減価償却費	4,000	145,000		149,000	0		149,000
支払負担金	434,000	272,000		706,000	0		706,000
支払助成金	66,000,000	0		66,000,000	0		66,000,000
支払寄付金	0	0		0	0		0
租税公課	1,893,000	3,565,000		5,458,000	2,641,000		8,099,000
退職給付費用	566,000	517,000		1,083,000	0		1,083,000
雑費	0	0		0	0		0
管理費							
役員報酬				0		4,188,000	4,188,000
役員手当				0		1,081,000	1,081,000
給料				0		2,400,000	2,400,000
職員手当等				0		717,000	717,000
臨時雇賃金				0		0	0
共済費				0		1,020,000	1,020,000
諸謝金				0		808,000	808,000
旅費交通費				0		354,000	354,000
消耗品費				0		552,000	552,000
燃料費				0		28,000	28,000

(単位:円)

科 目	公益事業1	公益事業2	共通	公益目的事業計	その他事業	法人会計	総合計
食料費				0		20,000	20,000
交際費				0		0	0
印刷製本費				0		198,000	198,000
光熱水料費				0		30,000	30,000
修繕費				0		0	0
通信運搬費				0		380,000	380,000
保険料				0		0	0
手数料				0		650,000	650,000
広告料				0		0	0
委託費				0		632,000	632,000
什器備品費				0		0	0
賃借料				0		484,000	484,000
減価償却費				0		334,000	334,000
支払負担金				0		266,000	266,000
支払助成金				0		0	0
支払寄付金				0		0	0
租税公課				0		45,000	45,000
退職給付費用				0		0	0
雑費				0		0	0
経常費用計	124,799,000	108,219,000	0	233,018,000	35,399,000	14,187,000	282,604,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 21,481,000	▲ 145,000		▲ 21,626,000	0	▲ 5,068,000	▲ 26,694,000
基本財産評価損益等				0			0
特定資産評価損益等				0			0
投資有価証券評価損益等				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 21,481,000	▲ 145,000	0	▲ 21,626,000	0	▲ 5,068,000	▲ 26,694,000
2 経常外増減の部				0			0
経常外収益				0			0
固定資産売却益				0			0
什器備品売却益				0			0
その他固定資産売却益				0			0
固定資産受贈益				0			0
投資有価証券受贈益				0			0
その他経常外収益				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用				0			0
固定資産売却損				0			0
什器備品売却損				0			0
その他固定資産売却損				0			0
固定資産除去損				0			0
什器備品除却損				0			0
その他経常外費用				0			0
雑損失				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 21,481,000	▲ 145,000	0	▲ 21,626,000	0	▲ 5,068,000	▲ 26,694,000
一般正味財産期首残高				259,504,000		6,526,000	266,030,000
一般正味財産期末残高				237,878,000	0	1,458,000	239,336,000
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等				0			0
受取県補助金				0			0
受取寄附金				0			0
受取寄附金				0			0
固定資産受贈益				0			0
投資有価証券受贈益				0			0
基本財産評価益				0			0
基本財産評価益				0			0
基本財産評価益				0			0
基本財産評価益				0			0
基本財産受取利息				0			0
基本財産受取利息	64,992,000	0	0	64,992,000	0	2,920,000	67,912,000
一般正味財産への振替額				0			0
一般正味財産への振替額	64,992,000	0	0	64,992,000	0	2,920,000	67,912,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				3,848,092,000		172,853,000	4,020,945,000
指定正味財産期末残高				3,848,092,000	0	172,853,000	4,020,945,000
III 正味財産期末残高				4,085,970,000	0	174,311,000	4,260,281,000

議案第3号 収支予算書に対する注記

科目(款、項、節)	平成25年度	平成26年度	備考
II 投資活動収支の部			
投資活動収入			
1 基本財産取崩収入	1,344,858,000		
1基本財産売却収入	1,344,858,000		
2 特定資産取崩収入	9,931,000	15,927,000	
1育成助長事業積資産取崩収入	4,784,000	15,927,000	
2 退職給付積立金資産取崩収入	5,147,000	0	内人件費へ5,038,000円充当
投資活動収入計	1,354,789,000	15,927,000	
投資活動収支			
1 基本財産取得支出	1,344,858,000		
1基本財産取得支出	1,344,858,000		
2 特定資産取得支出			
1 育成助長事業積立資産取得支出	15,881,990	0	
1 育成助長事業積立資産取得支出	15,881,990	0	(1)いわて保健福祉基金分 9,809,423円 (2)いわて子ども希望基金分 6,072,567円
2 退職給付積立資産取得支出			
2 退職給付積立資産取得支出	1,317,000	0	
3 固定資産取得支出	0	0	
投資活動支出計(B)	1,362,056,990	0	
投資活動収支差額(A)-(B)	▲ 7,267,990	15,927,000	